

特許協力條約

REC'D 10 MAR 2006

WIPO

PCT

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
〔P C T36 条及び P C T 規則 70〕

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 TY1617-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/019201	国際出願日 (日.月.年) 22.12.2004	優先日 (日.月.年) 25.12.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G03B21/60(2006.01), H04N5/74(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社 有沢製作所		

1. この報告書は、PCT第35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。法施行規則第57条（PCT第36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 6 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されてい

a. 附属書類は全部で 3 ページあります

振付されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70、16及び実施細則第207条参照）

□ 第1欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した旨特記照紙

b. 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 國際予備審査報告の基礎

第II欄 優先権

第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての國際予備審査報告の不作成

第IV欄 発明の單一性の欠如

第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

第VI欄 ある種の引用文献

第VII欄 國際出願の不備

第VIII欄 國際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 15.06.2005	国際予備審査報告を作成した日 24.02.2006		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 星野 浩一 電話番号 03-3581-1101 内線 3274	2M	8602

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

国際公開 (PCT規則12.4(a))

国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT第14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 1、3-7 ページ、出願時に提出されたもの
 第 2、2/1 ページ*、24.10.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 2-7 項、出願時に提出されたもの
 第 ページ、PCT第19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1 ページ*、24.10.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1 ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること)
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること)
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 1-7 有
請求の範囲 有無

進歩性 (I S) 請求の範囲 3、4 有
請求の範囲 1、2、5-7 無

産業上の利用可能性 (I A) 請求の範囲 1-7 有
請求の範囲 有無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : J P 08-328151 A

文献2 : J P 07-199356 A

文献3 : J P 04-318829 A

(1) 請求の範囲1、5に係る発明

文献1-3には、入射側から順に、光拡散シート、粘着層（「透明粘着剤層」に相当）、偏光シート、粘着層（「透明層」に相当）、光反射層を有する反射型スクリーンが記載されている。

文献1-3には、光拡散シートに接する粘着層（「透明粘着剤層」に相当）に拡散剤を混入することは記載されていないが、接着剤に拡散剤を混入して拡散作用の機能を持たせることが国際調査報告書に挙げられた「J P 09-152658 A」等に記載されているようによく知られていることを勘案すると、文献1-3に記載されている光拡散シートに接する粘着層（「透明粘着剤層」に相当）に拡散剤を混入させて拡散作用を兼ね備えるようにすることは、必要に応じて適宜なし得たことである。

(2) 請求の範囲2に係る発明

拡散層のヘイズ値としては適宜採用し得たものである。（例えば、特開2002-122715号公報、特開2002-107828号公報、特開2001-228546号公報、特開平11-133508号公報、特開平06-075302号公報等を参照）

(3) 請求の範囲6に係る発明

偏光板の上に積層させる「透明粘着剤層」及び「透明層」は、光学的には全体で一つの「透明層」と考えられる。

(4) 請求の範囲7に係る発明

屈折率としては適宜採用し得たものである。（例えば、特開2000-221601号公報等を参照）

[0008] 表面拡散層1、透明粘着剤層2及びアルミ箔反射層5を積層してなる反射型スクリーンであって、前記透明粘着剤層2には拡散材が添加され、この透明粘着剤層2とアルミ箔反射層5との間には、アルミ箔表面で発生したスペックルの解像度を低下させると共に、この解像度が低下したスペックルを表面拡散層1に到達させ得る所定厚の透明層3が設けられていることを特徴とする反射型スクリーンに係るものである。

[0009] また、請求項1記載の反射型スクリーンにおいて、拡散材は透明粘着剤層2のヘイズが50～70となるような添加量であることを特徴とする反射型スクリーンに係るものである。

[0010] また、請求項1，2いずれか1項に記載の反射型スクリーンにおいて、透明層3は厚さが1mm以上であることを特徴とする反射型スクリーンに係るものである。

[0011] また、請求項1，2いずれか1項に記載の反射型スクリーンにおいて、透明層3は厚さが1mm～3mmであることを特徴とする反射型スクリーンに係るものである。

[0012] また、請求項1～4いずれか1項に記載の反射型スクリーンにおいて、透明層3及びアルミ箔反射層5との間には偏光板4が設けられていることを特徴とする反射型スクリーンに係るものである。

[0013] また、請求項5記載の反射型スクリーンにおいて、アルミ箔反射層5の上に拡散材を添加しない透明粘着剤層2”が積層され、この拡散材を添加しない透明粘着剤層2”の上に偏光板4が積層され、この偏光板4の上に拡散材を添加しない透明粘着剤層2’が積層され、この拡散材を添加しない透明粘着剤層2’の上に透明層3が積層され、この透明層3の上に拡散材を添加した透明粘着剤層2が積層され、この拡散材を添加した透明粘着剤層2の上に表面拡散層1が積層されることを特徴とする反射型スクリーンに係るものである。

[0014] また、請求項6記載の反射型スクリーンにおいて、表面拡散層1、拡散材を添加しない透明粘着剤層2’，2”、透明層3、偏光板4及び拡散材を添加した透明粘着剤層2の各層の屈折率は1.45～1.55であることを特徴とする反射型

日本国特許庁 24.10.2005

2/17

スクリーンに係るものである。

発明の効果

[0015] 本発明は、透明粘着剤層に拡散材を添加したのでスペックルが分散して平均化し、透明粘着剤層とアルミ箔反射層との間に所定厚の透明層を設けたので、アルミ箔

請求の範囲

[1] (補正後) 表面拡散層、透明粘着剤層及びアルミ箔反射層を積層してなる反射型スクリーンであって、前記透明粘着剤層には拡散材が添加され、この透明粘着剤層とアルミ箔反射層との間には、アルミ箔表面で発生したスペックルの解像度を低下させると共に、この解像度が低下したスペックルを表面拡散層に到達させ得る所定厚の透明層が設けられていることを特徴とする反射型スクリーン。

[2] 請求項1記載の反射型スクリーンにおいて、拡散材は透明粘着剤層のヘイズが50～70となるような添加量であることを特徴とする反射型スクリーン。

[3] 請求項1, 2いずれか1項に記載の反射型スクリーンにおいて、透明層は厚さが1mm以上であることを特徴とする反射型スクリーン。

[4] 請求項1, 2いずれか1項に記載の反射型スクリーンにおいて、透明層は厚さが1mm～3mmであることを特徴とする反射型スクリーン。

[5] 請求項1～4いずれか1項に記載の反射型スクリーンにおいて、透明層及びアルミ箔反射層との間には偏光板が設けられていることを特徴とする反射型スクリーン。

[6] 請求項5記載の反射型スクリーンにおいて、アルミ箔反射層の上に拡散材を添加しない透明粘着剤層が積層され、この拡散材を添加しない透明粘着剤層の上に偏光板が積層され、この偏光板の上に拡散材を添加しない透明粘着剤層が積層され、この拡散材を添加しない透明粘着剤層の上に透明層が積層され、この透明層の上に拡散材を添加した透明粘着剤層が積層され、この拡散材を添加した透明粘着剤層の上に表面拡散層が積層されることを特徴とする反射型スクリーン。

[7] 請求項6記載の反射型スクリーンにおいて、表面拡散層、拡散材を添加しない透明粘着剤層、透明層、偏光板及び拡散材を添加した透明粘着剤層の各層の屈折率は1.45～1.55であることを特徴とする反射型スクリーン。